

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月13日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)
【会社名】	株式会社 I G ポート
【英訳名】	IG Port, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 光久
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 中野 広之
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 中野 広之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期連結 累計期間	第23期 第2四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自平成22年6月1日 至平成22年11月30日	自平成23年6月1日 至平成23年11月30日	自平成22年6月1日 至平成23年5月31日
売上高(千円)	1,937,962	2,347,894	5,282,024
経常利益又は経常損失() (千円)	29,706	38,738	150,082
四半期(当期)純利益(千円)	36,238	6,680	326,643
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	36,243	6,740	326,689
純資産額(千円)	3,815,923	4,059,099	4,106,368
総資産額(千円)	5,943,981	5,924,311	6,169,393
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	758.96	139.91	6,840.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.2	68.5	66.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	457,659	119,365	700,792
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	267,562	351,190	454,377
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	171,487	21,520	193,401
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,667,884	1,400,174	1,702,270

回次	第22期 第2四半期連結 会計期間	第23期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	自平成23年9月1日 至平成23年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	3,063.62	1,667.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第22期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後、サプライチェーンの復旧に伴い生産活動については回復基調に推移しましたが、タイでの洪水の影響も出ており、また、欧州での金融・財政問題の広がりにより欧州各国の国債価格の下落、新興国経済の成長ペースの鈍化、長期化する円高等、景気の先行きは不透明感が高まっております。

このような事業環境のもと、当社グループはアニメーション作品の企画・制作を行う映像制作事業、コミック雑誌等の企画、製造、販売及び電子コミックスで課金を行う出版事業、作品の二次利用による印税・収益分配金等を得る著作権事業に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,347,894千円（前年同期比21.2%増）、経常利益は38,738千円（前年同期は29,706千円の経常損失）、四半期純利益は6,680千円（前年同期比81.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

映像制作事業

映像制作事業におきましては、劇場用アニメーション「劇場版テニスの王子様 英国式庭球城決戦!」、「劇場版ポケットモンスター ベストウイッシュ」、テレビ用アニメーション「BLOOD-C」、「うさぎドロップ」、「ギルティクラウン」、「はなかっぱ」等、その他ゲーム用・CM用のアニメーションを制作いたしました。

以上により、当事業の売上高は1,439,323千円（前年同期比41.5%増）、セグメント利益は72,142千円（前年同期は117,544千円の営業損失）となりました。

出版事業

出版事業におきましては、新刊は、月刊誌「コミックブレイド」、「コミックアヴァルス」、コミックス「flat」、「とらねこフォークロア」、「モノクロームファクター」等、定期月刊誌12点並びに新刊コミックス68点を刊行しました。また、既刊の「flat」、「にがくてあまい」は、特に販売好調でありました。なお、ウェブ雑誌であるEDEN及びケータイサイトで連載された作品のコミックスの刊行は11点となり、ケータイ配信を含む有料課金での電子配信を16作品追加しており、合計151作品となっています。

以上により、当事業の売上高は618,767千円（前年同期比9.7%増）、セグメント損失は178千円（前年同期は20,917千円の営業損失）となりました。

著作権事業

著作権事業におきましては、「もしドラ～もし高校野球の女子マネージャーがドラッカーの「マネジメント」を読んだら～」、「攻殻機動隊S.A.C.シリーズ」、「ブレイク ブレイド」、「To LOVEる シリーズ」、「戦国BASARA シリーズ」、「蒼穹のファフナー シリーズ」等の二次利用による収益分配を計上しました。

以上により、当事業の売上高は229,829千円（前年同期比26.2%減）、セグメント利益は13,084千円（前年同期比91.2%減）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、雑誌のイラストやキャラクターの商品化、人気コンテンツである攻殻機動隊のSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）ゲームや iPhone/iPod Touch 向けアプリ等により、当事業の売上高は59,973千円（前年同期比33.0%増）、セグメント損失は2,233千円（前年同期は5,256千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ245,082千円減少し5,924,311千円となりました。主な要因は仕掛品が377,303千円、映像マスターが56,966千円増加し、一方、受取手形及び売掛金が367,030千円、現金及び預金が302,096千円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ197,813千円減少して1,865,211千円となりました。主な要因は買掛金が185,533千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、四半期純利益の計上及び子会社の決算期変更による利益剰余金の調整等により、前連結会計年度末に比べ47,269千円減少して4,059,099千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ302,096千円減少し、1,400,174千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、119,365千円(前年同期は457,659千円の増加)となりました。これは主に売上債権の減少が219,175千円、減価償却費が200,498千円となり、一方、たな卸資産の増加が342,362千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、351,190千円(前年同期は267,562千円の減少)となりました。これは主に映像マスター等の有形固定資産の取得による支出が272,281千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、21,520千円(前年同期は171,487千円の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が19,998千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000
計	150,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,952	48,952	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	48,952	48,952		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年1月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	-	48,952	-	701,400	-	1,872,615

(6) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
石川光久	東京都港区	13,380	27.3
株式会社電通	東京都港区東新橋1-8-1	4,980	10.2
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	4,980	10.2
佐藤徹	埼玉県所沢市	2,550	5.2
石川みちる	東京都東大和市	1,900	3.9
保坂嘉弘	東京都八王子市	1,506	3.1
下地志直	東京都杉並区	1,440	2.9
後藤隆幸	東京都八王子市	600	1.2
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	434	0.9
押井守	静岡県熱海市	360	0.7
計	-	32,130	65.6

(注) 上記のほか、自己株式が1,204株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,204	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,748	47,748	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	48,952	-	-
総株主の議決権	-	47,748	-

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社 I G ポート	東京都武蔵野市中町二丁目 1番9号	1,204	-	1,204	2.46
計	-	1,204	-	1,204	2.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,712,370	1,410,274
受取手形及び売掛金	1,142,314	775,283
商品及び製品	77,458	90,902
仕掛品	439,951	817,254
貯蔵品	3,812	6,631
前渡金	123,270	127,050
繰延税金資産	21,397	11,126
その他	69,620	37,085
貸倒引当金	2,696	1,681
流動資産合計	3,587,498	3,273,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	882,728	847,846
土地	838,506	838,506
映像マスター(純額)	240,747	297,714
その他(純額)	67,317	55,260
有形固定資産合計	2,029,300	2,039,328
無形固定資産		
のれん	171,852	158,502
その他	14,666	15,080
無形固定資産合計	186,518	173,583
投資その他の資産		
投資有価証券	126,789	182,849
その他	268,857	284,036
貸倒引当金	29,571	29,413
投資その他の資産合計	366,076	437,472
固定資産合計	2,581,895	2,650,384
資産合計	6,169,393	5,924,311

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	603,936	418,403
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
未払金	165,824	124,182
未払法人税等	12,980	22,227
前受金	373,194	431,632
賞与引当金	3,072	-
役員賞与引当金	2,100	-
返品調整引当金	50,100	42,000
受注損失引当金	3,529	13,925
その他	150,260	142,779
流動負債合計	1,704,993	1,535,146
固定負債		
長期借入金	299,176	279,178
退職給付引当金	35,556	34,042
その他	23,299	16,844
固定負債合計	358,031	330,064
負債合計	2,063,025	1,865,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	701,400	701,400
資本剰余金	1,842,569	1,842,569
利益剰余金	1,635,550	1,588,221
自己株式	72,870	72,870
株主資本合計	4,106,649	4,059,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280	220
その他の包括利益累計額合計	280	220
純資産合計	4,106,368	4,059,099
負債純資産合計	6,169,393	5,924,311

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年11月30日)
売上高	1,937,962	2,347,894
売上原価	1,639,661	1,969,108
売上総利益	298,301	378,785
返品調整引当金繰入額	-	500
返品調整引当金戻入額	12,500	-
差引売上総利益	310,801	378,285
販売費及び一般管理費	352,009	337,999
営業利益又は営業損失 ()	41,208	40,286
営業外収益		
受取利息	901	441
受取賃貸料	17,312	17,604
その他	6,579	2,559
営業外収益合計	24,794	20,605
営業外費用		
支払利息	4,214	3,502
為替差損	564	471
賃貸収入原価	8,512	16,893
その他	1	1,284
営業外費用合計	13,292	22,152
経常利益又は経常損失 ()	29,706	38,738
特別利益		
貸倒引当金戻入額	95,153	-
特別利益合計	95,153	-
特別損失		
固定資産売却損	326	-
固定資産除却損	57	1,372
事務所移転費用引当金繰入額	5,625	-
事務所移転費用	-	3,700
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,158	-
その他	425	-
特別損失合計	14,593	5,073
税金等調整前四半期純利益	50,852	33,665
法人税、住民税及び事業税	1,380	22,033
法人税等調整額	13,233	4,951
法人税等合計	14,613	26,985
少数株主損益調整前四半期純利益	36,238	6,680
四半期純利益	36,238	6,680

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	36,238	6,680
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4	59
その他の包括利益合計	4	59
四半期包括利益	36,243	6,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,243	6,740
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	50,852	33,665
減価償却費	127,270	200,498
長期前払費用償却額	1,030	592
のれん償却額	13,349	13,349
貸倒引当金の増減額 (は減少)	95,153	687
返品調整引当金の増減額 (は減少)	12,500	500
受注損失引当金の増減額 (は減少)	24,090	6,360
賞与引当金の増減額 (は減少)	913	4,608
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	-	2,100
退職給付引当金の増減額 (は減少)	2,032	1,059
受取利息及び受取配当金	907	451
為替差損益 (は益)	17	14
支払利息	4,214	3,502
固定資産売却損	326	-
固定資産除却損	57	1,372
投資事業組合運用損益 (は益)	800	76
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,158	-
売上債権の増減額 (は増加)	369,966	219,175
たな卸資産の増減額 (は増加)	130,935	342,362
仕入債務の増減額 (は減少)	82,871	56,027
未払金の増減額 (は減少)	22,365	5,491
前受金の増減額 (は減少)	245,687	34,580
前渡金の増減額 (は増加)	29,941	3,780
未収消費税等の増減額 (は増加)	4,011	10,361
未払消費税等の増減額 (は減少)	18,756	34,697
その他	26,677	71,202
小計	471,736	134,096
利息及び配当金の受取額	907	451
利息の支払額	3,232	2,727
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	11,752	12,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,659	119,365

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3,030	-
有形固定資産の取得による支出	230,650	272,281
無形固定資産の取得による支出	2,072	1,901
投資有価証券の取得による支出	49,996	56,000
長期貸付けによる支出	-	24,000
保険積立金の積立による支出	2,322	2,327
差入保証金の差入による支出	400	15,425
差入保証金の回収による収入	14,248	21,229
その他	600	484
投資活動によるキャッシュ・フロー	267,562	351,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	150,000	-
長期借入金の返済による支出	19,998	19,998
自己株式の取得による支出	72	72
配当金の支払額	56	16
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,360	1,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,487	21,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	14
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	18,592	253,359
現金及び現金同等物の期首残高	1,649,291	1,702,270
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,667,884	1,400,174

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 6月 1日 至 平成23年11月30日)
(1) 持分法適用の範囲の重要な変更 第 1 四半期連結会計期間より、製作委員会 1 社は、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。また、新たに出資した製作委員会 2 社を持分法の適用範囲に含めておりません。
(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 第 1 四半期連結会計期間より、連結子会社のうち決算日が 3 月 31 日であった(株)ジーベック及び(株)マッグガーデンは、決算日を 5 月 31 日に変更しております。決算日変更に伴う平成23年 4 月 1 日から平成23年 5 月 31 日までの 2 ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整し、現金及び現金同等物の増減については、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

【追加情報】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 6月 1日 至 平成23年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第 1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 6月 1日 至 平成22年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 6月 1日 至 平成23年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 46,774 千円	役員報酬 47,690 千円
給与手当 76,628	給与手当 74,037

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 6月 1日 至 平成22年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 6月 1日 至 平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,677,977	現金及び預金勘定 1,410,274
計 1,677,977	計 1,410,274
預金期間が 3 ヶ月を超える 10,093	預金期間が 3 ヶ月を超える 10,099
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 1,667,884	現金及び現金同等物 1,400,174

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,017,540	563,993	311,323	1,892,857	45,105	1,937,962
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,017,540	563,993	311,323	1,892,857	45,105	1,937,962
セグメント利益又はセグメント損失()	117,544	20,917	149,509	11,047	5,256	5,791

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	11,047
「その他」の区分の利益	5,256
のれんの償却額	13,349
全社費用(注)	33,650
四半期連結損益計算書の営業損失()	41,208

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,439,323	618,767	229,829	2,287,920	59,973	2,347,894
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,439,323	618,767	229,829	2,287,920	59,973	2,347,894
セグメント利益又はセグメント損失()	72,142	178	13,084	85,049	2,233	82,815

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	85,049
「その他」の区分の利益	2,233
のれんの償却額	13,349
全社費用(注)	29,180
四半期連結損益計算書の営業利益	40,286

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	758円96銭	139円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	36,238	6,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	36,238	6,680
普通株式の期中平均株式数(株)	47,748	47,748
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月11日

株式会社 I G ポート
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I G ポートの平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I G ポート及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。